

発な議論がかわされた。また、「20代未婚者の仕事・結婚・親子関係」と「第2回全国家族調査(NFRJ03)の結果から」の二つのテーマセッションでは、葛西志保子(東京学芸大学)、宮本みち子(放送大学)、田中慶子(東京都立大学)、北村安樹子(第一生命経済研究所)、中西泰子(東京都立大学)、米村千代(千葉大学)、柳信寛(東京都立大学)、松田茂樹(第一生命経済研究所)、福田恒孝(国立社会保障・人口問題研究所)、大和礼子(関西大学)、加藤彰彦(明治大学)の各氏を報告者に迎え、未婚者の親子関係や全国家族調査について活発な議論が行われた。

また、自由報告の分科会では、家族福祉、夫婦関係、親子関係、ライフコース、生活史、家族病理、配偶者選択、家族構造などの各テーマについて、多数の報告が行われた。

近年、フリーターやニートの増加に見られるように、日本の就業や雇用環境は大きく変動しつつあり、社会や家族に対する影響も次第に大きくなりつつある。こうした状況を考える上で、今年度の家族社会学会のシンポジウムでの報告は、現代日本の家族を考える上で極めて示唆に富んだものであったと言えよう。(福田恒孝記)

第25回国際人口学会大会

国際人口学会(International Union for the Scientific Study of Population)は、4年毎に大会(International Population Conference)を開催する。その第25回大会が2005年7月18~23日にフランスのトゥール市で開催された。会議では英語・フランス語・スペイン語が公用語とされたが、開催地の関係でフランス語の比重が高かった。しかし会場のヴィンシ国際会議場の設備が整っており、同時通訳スタッフも優秀で、筆者のように英語しかわからない者でも不便は感じなかった。

大会ホームページ(<http://www.iussp.org/France2005/index.php>)によると、最終的な参加者は1,845名にのぼった。参加者の居住地では、やはりヨーロッパからの参加者が712名で最も多く、北中米が482名でこれに次ぎ、以下アジアから280名、アフリカから231名、南米から88名、オセアニアから52名が参加した。居住地の国別では、米国からの参加者が328名で、地元フランスからの参加者285名を上回った。以下インド(97名)、カナダ(75名)、英国(71名)、メキシコ(62名)、ブラジル(59名)などとなっており、近隣のヨーロッパ諸国からの参加者を上回った。

当研究所からは小島宏(国際関係部長)、佐藤龍三郎(情報調査分析部長)、金子隆一(人口動向研究部長)、岩澤美帆(同主任研究官)および筆者の5名が参加した。日本居住者は計11名が参加したが、それ以外に国連人口基金の和気邦夫事務局次長が、1994年国際人口開発会議の成果に関する全体会議を組織・進行するなど重要な役割を果たした。

正規部会の数は前回のブラジル大会の88から大幅に増え、161部会にのぼった。これらを筆者の独断で分類すると、次のようになる。

理論・方法論	16	移動	16
地域人口	10	歴史	3
空間分布・都市化	7	年齢構造・高齢化	9
死亡・疾病	25	経済・環境	15
出生・生殖	26	社会・文化	9
結婚・家族	20	政策	5

やはり出生(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ、性行動を含む)と死亡(疾病、健康を含む)が

人口研究の二本柱だが、家族形成・ジェンダー・夫婦関係といった結婚・家族分野の部会も多くなっている。理論・方法論に分類した部会には、「人口学、人権、倫理」「人口学と社会学における認識論」「非定量的方法と戦略」のようなユニークな部会もあった。社会・文化に分類したのは、教育やエスニシティ問題に関する部会である。

全体会議としては、前述の国際人口開発会議の成果に関する会議の他に、3回の論争セッションが行われた。テーマは、「低出生力国における出生促進策は有効か」「ヨーロッパ人口の将来を憂慮すべきか」「夫婦は子どもの性別を決める権利を持つか」である。形式は前回のブラジル大会と同じで、賛成・反対それぞれ2名ずつのパネリストによる公演に続いて、フロアの参加者が賛成派・反対派それぞれに別れ、交互に意見を述べ合うというものだった。もちろん論争は、最終的な決着が着くことを想定していない。そもそもパネリストは、自分の信念に沿った立場に立っているとはかぎらないという理解があった。またフロアの参加者も、発言の機会を求めて列が短い方に並ぶ者も見られた。むしろ様々な観点やロジックが提示される場として、きわめて興味深かった。（鈴木 透記）

人口推計に関する欧州連合統計局・国連欧州経済委員会合同会議

2005年9月21日～23日、ウィーンのオーストリア統計局において欧州連合統計局・国連欧州経済委員会主催、およびオーストリア統計局協賛による将来人口推計に関する会議 Joint Eurostat-UNECE Work Session on Demographic Projections が開催された。これは将来人口推計に関する研究者、担当者とそのユーザである政策担当者、統計家らが一堂に会し、欧米を中心とした国レベルまたは国際レベルの人口推計の実施状況や方法論の報告、さらには新たなアプローチや研究戦略の討議などを行うもので、1999年5月イタリアのペルージア以来6年ぶりの開催であった。本研究所からは、岩澤美帆主任研究官および筆者が参加した。会議はグローニンゲン大学教授でオランダ人口研究所(NIDI) Frans Willekens 所長を議長とし、オックスフォード大学 David Coleman による“The Future of European Population”, およびEC研究職員 Jerome Vignon による“The View of the European Commission (Green Paper)”の二つの基調講演をかわきりに、主要トピックに関する報告ならびにディスカッションで構成される7つのセッションが3日間に渡って開催された。岩澤および筆者は、出生力に関するセッションにおいてそれぞれ“Recent change in the first marriage behavior and the couples? reproductive behavior in Japan,” および“Cohort process toward the lowest fertility in Japan: application of an empirically adjusted Coale-McNeil model to estimation and projection of lifetime measures of first marriage and birth”と題する報告を行った。会議の最後には、パネルディスカッション“European future population trends: implications for demographic statistics and demographic research”(座長オスロ大学 Nico Keilman)と、参加者全員によるアジェンダの策定と採択が行われた。アジェンダには、推計の不確定性に関する研究の促進、担当者とユーザ間の対話と連携の強化の必要性、本会議の3年ごとの継続等が謳われた。世界的な出生力低下に伴う人口減少ならびに人口高齢化基調への転換を背景に、将来人口推計の分野でも近年確率推計などの新たなパラダイムやアプローチへの転向が提唱されている。しかしながら、将来推計人口の公共的な性格と社会的影響力の大きさから、各国とも新技術の採用には慎重であり、先端研究者と推計担当者との間にはこの点に一定の温度差が感じられる。現在の社会において、将来人口推計はもはや一部の学者の研究対象や専門化の紡ぐ基礎統計という枠を越えており、そのあり方については、政策担当者や他のユーザをも含んだ国民一般との対話が不可欠であるというのが、多彩な参加者の共通の到達点であった。（金子隆一記）